



J Aバンクの地域密着型金融の 取組状況について（2019年度）

2020年9月



J Aバンク（J A、都道府県信用農業協同組合連合会、農林中央金庫）では、農業と地域社会に貢献するため、地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

この度、2019年度の地域密着型金融の取組状況について取りまとめましたので、ご報告いたします。

目次

I 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援（JAバンクの農業メインバンク機能強化の取組み）

… P.4

II 担い手の経営のライフサイクルに応じた支援

… P.15

III 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供

… P.34

IV 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

… P.41



I 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援（JAバンクの農業メインバンク機能強化の取組み）

1.農業融資商品の適切な提供・開発

- J Aバンクは、各種プロパー農業資金を対応するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。
- 2020年3月末時点のJ Aバンクの農業関係資金残高（注1）は2兆961億円（うち農業経営向け貸付金残高1兆3,110億円）、日本政策金融公庫等の受託貸付金（注2）残高は4,891億円を取り扱っています。

（注1）農業関係資金残高とは、農業者および農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

（注2）J Aバンクが農業者の窓口となり、日本政策金融公庫などの貸付金の受託取扱いを行っています。

【営農類型別残高】

単位：億円

営農類型	2020年3月末
農業	13,110
穀作	2,461
野菜・園芸	1,849
果樹・樹園農業	416
工芸作物	237
養豚・肉牛・酪農	3,281
養鶏・鶏卵	251
養蚕	0.5
その他農業（注1）	4,614
農業関連団体等（注2）	7,851
合 計	20,961

（注1）「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれます。

（注2）「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。農林中央金庫の貸出金残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いております。

（注3）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しておりません。

【営農類型別残高】

単位：億円

種 類	2020年3月末
プロパー農業資金（注1）	16,682
農業制度資金（注2）	4,279
農業近代化資金	1,901
その他制度資金（注3）	2,378
合 計	20,961

（注1）プロパー農業資金とは、ＪＡバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。なお、プロパー農業資金については、農林中央金庫の貸出金残高から信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いております。

（注2）農業制度資金は、①地域公共団体・日本政策金融公庫が直接的または間接的に融資するもののうち転貸資金、②地方公共団体が利子補給等を行うことでＪＡバンクが低利で融資するものを対象としています。

（注3）その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーＳ資金）や農業経営負担軽減資金などが該当します。

【農業資金の受託貸付金残高】

単位：億円

種 類	2020年3月末
日本政策金融公庫資金	4,888
その他	3
合 計	4,891

（注）ＪＡバンクでは、主にはＪＡを窓口として、日本政策金融公庫資金および沖縄政策金融公庫資金の受託貸付金を取り扱っています。左記表において日本政策金融公庫残高には沖縄政策金融公庫資金残高を含めて表示しております。

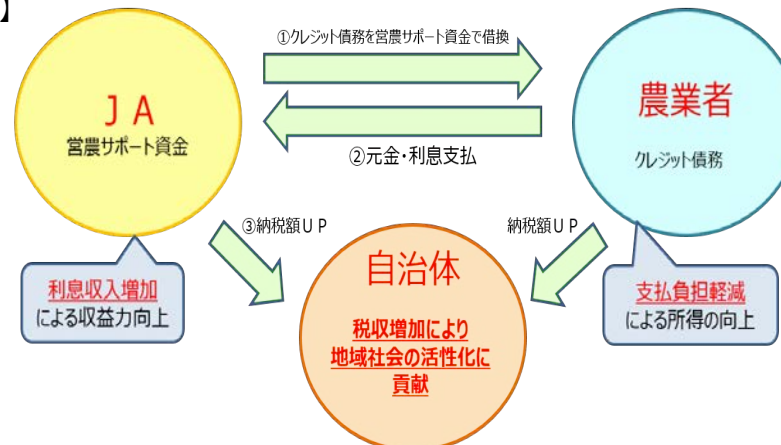
【具体的取組事例-農業融資商品の適切な提供・開発】

信用力評価基準を活用した保全弾力化による貸出対応力の強化(J A つべつ : 北海道)	
1.取組経緯	J A つべつでは多様な担い手への資金ニーズに応えてきましたが、超低金利環境の継続等による信用事業の厳しい収支見通しを踏まえると、これまで以上に J A 農業資金を伸長させる取組みが求められています。 一方で、組合員においては、J A 融資部門に対して「スピード感のある融資手続き」や「作成書類の削減」、「わかりやすい資金メニュー」へのニーズが強く、金利だけではない J A 資金の活用メリットをより強く打ち出していくことも必要となっています。
2.取組概要	J A つべつでは、一定のリスクを許容したうえで農業資金を推進する考えのもと、組合員の信用力に応じた保全条件の弾力的運用を検討しました。 また、法人経営体の増加等により多様化する資金ニーズへの対応として、幅広い資金使途へ対応可能な J A 農業経営ステップアップローンを創設し、一定の要件を満たす場合に、無担保無保証での融資を可能とし、2019年4月から運用を開始しました。 要件の概要は以下のとおりです。 1 過去3カ年の信用評価ランクで条件を満たし、クミカン整理資金の借入れなし 2 農地取得の場合は貸付期間5年以下（通算限度なし） 3 施設取得の場合は貸付期間10年以下で金額10百万円以下（通算限度15百万円） 4 機械取得の場合は貸付期間7年以下で金額10百万円以下（通算限度15百万円）
3.成果・効果	担保保証の手続きが不要となることで、記入する申込書や契約書類が減少し、組合員にとって手続きの簡素化が図られるとともに、借入相談から融資実行までの期間も短縮されました（保証協会の審査も含め1ヶ月程度かかることもありましたが、早ければ1週間程度で資金実行が可能）。 また、保証料負担が無くなることで実質的な組合員負担が軽減され、従来の J A フルスペックローンや独自資金で対応していた資金使途についても、新規創設した J A 農業経営ステップアップローンを活用することで、組合員にとってわかりやすい資金メニューとしました。 J A においても現場の事務負担軽減につながっており、組合員・J A 双方にメリットのある取組みとなりました。 2019年12月末実績は以下のとおりです(農業経営ステップアップローン)。 件数：29件(うち、無担保無保証12件) 実行金額：195百万円(うち無担保無保証40百万円)
4.今後の予定	現状対象となっている信用力評価ランクの範囲を広げることで、さらに柔軟な運用を検討中です。 2020年1月に J A バンク北海道サポート事業利子助成が見直された内容を踏まえ、組合員の負担増となる部分を、J A 独自の助成で賄うことを検討しています。

【具体的取組事例-農業融資商品の適切な提供・開発】

信用営農サポート資金を活用した農機クレジット借換による農業者所得向上への取組み (長崎県 J A グループ：長崎県)	
1.取組経緯	農業者が農機具販売店で農機具を割賦払いで購入する際に締結するクレジット契約の中には、比較的高金利（高手数料）のものが存在します。長崎県 J A グループでは、そのことに着目し、2018年度より営農サポート資金(県創設資金) の保証料助成措置とあわせ、資金使途に「農機クレジットの借換」を追加しました。
2.取組概要	高金利（高手数料）の農機クレジット契約を営農サポート資金で借換することにより、農業者の支払負担が軽減され、所得増加に直結します。また、県内JAの農業融資伸長・利息収入の増加にもつながり、結果として、地方自治体の税収増加も期待されます。
3.成果・効果	2019年12月末実績は以下のとおりです。 1 農機クレジット借換額 件数：15件 借換額：36百万円 2 農業者支払負担軽減額 軽減額：3百万円 3 J A 利息収入増加額 利息収入増加額：2百万円
4.今後の予定	営農サポート資金の保証料助成事業は2019年度にて終了いたしました。引き続き多様な資金ニーズへの対応に努め、農業者所得の向上に取り組んでいきます。

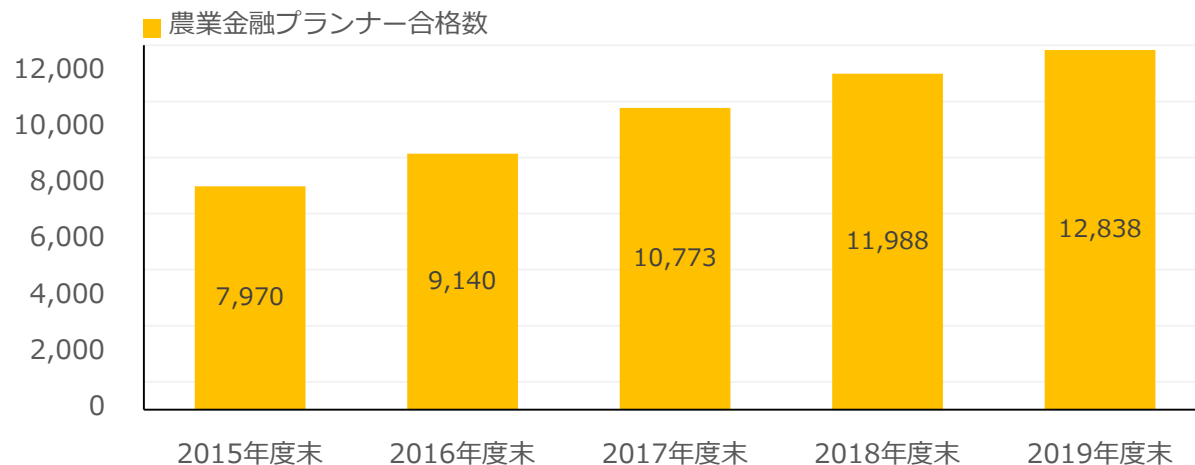
【スキーム図】



2.担い手のニーズに応えるための取組み

- 豊富な農業金融知識をもった農業融資の実務リーダーである「担い手金融リーダー」を2019年度末時点で全国586 J A・1,862名配置しております。
- J A系統独自の農業融資資格制度である「J Aバンク農業金融プランナー」を導入しており、合格者は2019年度末時点で全国12,838名誕生しています。農業金融に関する知識・ノウハウの一層の充実を図り、多用化・専門化する農業者の金融ニーズに応えていくことを目的としています。
- 各都道府県域では、J Aのサポート指導機能、農業法人等への融資相談機能を担う「県域農業金融センター機能」を構築しており、これらの機能の拡充、強化に努めています。

農業金融プランナー合格者数



3.農業メインバンクCS調査の実施と結果

- J Aバンクでは、J Aの農業融資に対する率直なご意見・ご感想について、農業者へお伺いすることを目的にお客満足度の計測を行っています。
- 2019年度は以下の2つの調査を実施しました。
 - ①主に個人農業者を対象とするJ A単位の調査。（調査票配付数45,636先）
 - ②農業法人を対象とする全国単位の調査。（調査票配付先数4,390先）
- 得られた結果を活用しながら、農業者の声により応えることができるよう、農業メインバンク機能の一層の強化に取り組んでいます。

【調査結果の活用例】

調査の結果、「J Aバンク職員の訪問頻度が高いほど、満足度が高い」ことが確認された。



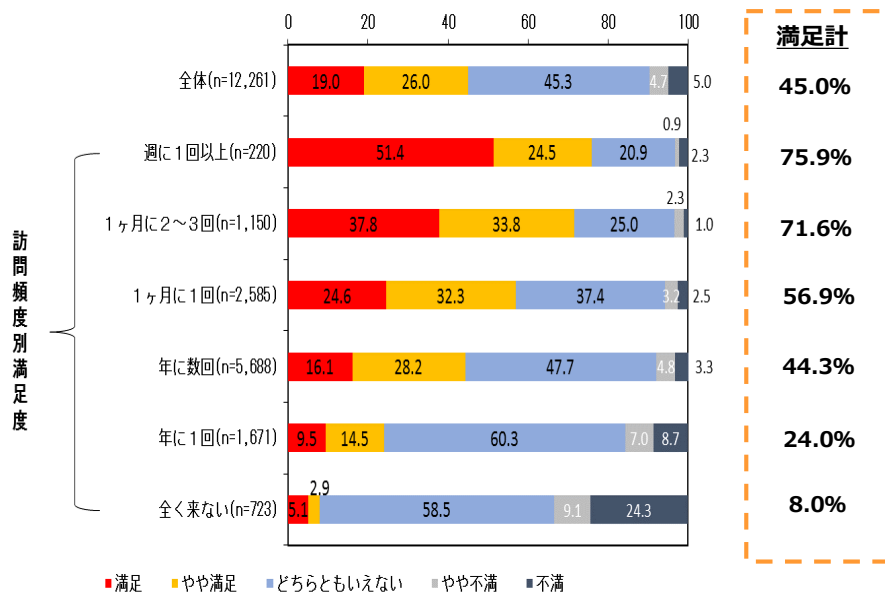
農業者への訪問回数を増加させる取組み「全先訪問活動」等の施策を全国的に展開。



CS調査を継続的に実施し、取組みが結果として表れているか確認。

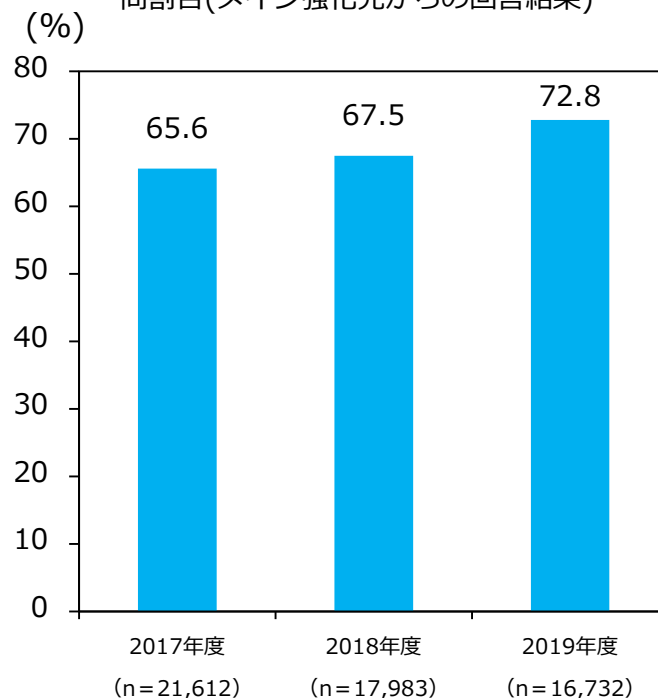
【図 1】

前事業年度の J A の信用事業職員の農業経営・農業融資に関する訪問の満足度



【図 2】

J A 信用事業職員のメイン強化先への訪問割合(メイン強化先からの回答結果)



(注) 2019年度の農業メインバンクCS調査結果より抜粋。

(注) 満足計 = (「満足」の回答数 + 「やや満足」の回答数) / 回答数 × 100

※無回答は含まない

(注) 【図 1】「全体 (n=12,261)」の n は訪問満足度の全回答数。「週に 1 回以上 (n=220)」等の個別項目の n は、訪問満足度と各訪問頻度の両方へ回答している回答数。

【図 2】 n は全体の回答数。

【具体的取組事例-農業メインバンクＣＳ調査結果を踏まえた取組み】

ＣＳ調査の結果を踏まえた担い手のニーズに応えるための取組みについて
(農林中央金庫 仙台支店：宮城県)

1.取組経緯	宮城県ではＣＳ調査の結果を踏まえ、“訪問満足度向上”のためには、訪問活動の質と量の向上が必要と考え、以下の具体的取組みを展開しました。 1 訪問満足度向上のために、県内ＪＡの農業融資担当者向けの研修会を2カ月に1回の頻度で開催（のべ200名超が出席）し、訪問時のヒアリングスキルや提案力の向上に取組みました。 2 ＪＡの担い手対応力強化のため、ＪＡ担当者と農林中金担当者等で同行訪問を実施し、担い手の話を“きく（聞く・聴く・訊く）”ことを重視した訪問活動を実践し、年間数百先の担い手から話を“きく”ことができました。
2.目的	ＡＩやＩＣＴ技術の進歩により、金融業界を取り巻く環境が大きく変化するなかで、担い手の方々により満足いただき、ＪＡが選ばれる金融機関でありつづけるためには、ＡＩやＩＣＴ技術ではできないこと、すなわち、出向いて顔を合わせて話を“きく”ことが大切だと考え、訪問満足度の向上に特に力をいれて、宮城県内ＪＡ一丸となって取組みました。 2カ月に1回の集合研修は、訪問時に話を“きく（聞く・聴く・訊く）”技術や潜在化しているニーズを引出す話法などについて理解を深めることを目的に開催しました。また、ＪＡ担当者と農林中金担当者との同行訪問は、訪問の質と量の向上を目的に実施しました。
3.成果・効果	宮城県内ＪＡの2019年1月～12月の農業融資新規実行金額（長期資金のみ）は5,256百万円となり過去最高となりました。 この結果は、訪問活動の質と量の向上に取組んだ成果として、多くの担い手の方々に農業のメインバンクとしてＪＡを選んでいただいたことの表れだと認識しています。 一方で、訪問満足度ははじめ、ＣＳ調査の結果として満足度の向上が数字として見て取れるようになるまでには相応の期間を要すると考えており、今後も継続した取組みを展開していきます。
4.今後の予定	2020年度もＣＳ調査結果を踏まえ、ＣＳ向上のために「非金融支援の強化」に向けて取組みを展開する予定です。なかでも、スマート農業の普及拡大を支援するための取組みは、行政や農機メーカーとも連携して展開していく予定です。その他、事業承継や6次産業化などの情報提供も充実させ、より満足いただける取組みを展開していきます。

【研修会風景】



【具体的取組事例-農業メインバンクC S 調査結果を踏まえた取組み】

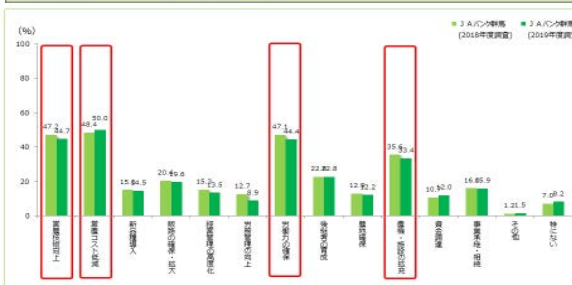
C S 調査を活用した農業融資体制整備(J Aバンク群馬：群馬県)	
1.取組経緯	J Aバンク群馬では、2015年度より、毎年、県内全 J Aで地域の農業者の皆様を対象としたアンケート調査（C S 調査）を実施しています。 2019年度においても、農業法人等を含む約3,000先の農業者の皆様を対象として、2ヶ月間の調査期間を設け、調査を実施しました。
2.目的	本調査は、農業者の皆様から農業経営や J Aの農業融資を中心とした事業活動にかかる率直なご意見・ご感想を伺い、調査結果を通じて、J Aグループが行う事業活動のサービスの改善等に役立てることを目的に実施しているものです。
3.成果・効果	集計したアンケート結果をもとに J A 営農・信用部門で話し合いを行い、農業経営の課題や J Aの事業活動における課題等に対する対応策を検討・実施する等、各 J Aにおいて、対応を行いました。 このような対応を継続的に行ってきた結果として、県下全体で農業者の皆様の満足度は4年連続で向上しております。 本調査等を踏まえて、農業者の皆様の課題解決について、より一層、迅速かつ丁寧に応えるために、2020年度より県内全 J Aに農業者に出向き、様々な課題解決を行う「担い手向け専任担当者」を設置しました。
4.今後の予定	今後も本調査を継続して実施し、農業者の皆様から農業経営にかかる課題や J Aの農業融資を中心とした事業活動にかかるご意見・ご感想をお伺いし、いただいたご意見を踏まえ、J Aの事業活動における課題に対し、対応を行うとともに、担い手向け専任担当者を中心に J A 営農・信用職員が農業者の皆様の各種課題解決を図っていきます。

【調査結果】

J Aの事業基盤に関する調査結果

農業経営にかかる課題（複数回答）

➤ 農業経営にかかる課題について聞いたところ、前回調査と同様に「営業コスト低減」の割合が一番高く、以下「営業技術向上」、「労働力の確保」、「農機・施設の拡充」の割合が高い状況。



農林中央金庫



Ⅱ 担い手の経営のライフスタイルに応じた支援

1.次世代農業者の育成支援

- J Aバンクでは、新規就農者の経営と生活をサポートするため、就農支援金等を取り扱っています。

【2019年度 新規就農者をサポートする資金の実績】

単位：件、百万円

資金名	実行件数	実行金額	2020年3月末残高
青年等就農資金（制度資金）	1,573	9,290	32,871
就農支援資金（制度資金）	-	-	6,849
J A新規就農応援資金	102	268	1,034
その他（J Aプロパー資金等）	44	169	762
合 計	1,724	9,734	41,516

【具体的取組事例-次世代農業者の育成支援】

法人・大規模農家向けセミナー開催(J A やまもと：秋田県)	
1.取組概要	農業法人や、今後法人化を目指す大規模農家、青年部を対象として、退職金・税制セミナーを開催いたしました。 また、J A の取扱い商品（各種制度融資やネットバンク）についても紹介いたしました。
2.目的	当 J A 管内において、今後地域農業を牽引していくことが期待される法人・大規模農家の経営基盤強化を目的としております。
3.成果・効果	セミナーの講義にて「退職金制度の概要や導入の必要性」について説明し、従業員や経営者の退職金確保に加え、事業の節税効果等について、理解を深めてもらいました。また、参加者からは「加入を検討したい」や「自社において導入効果がどの程度かあるのかを知りたい」などの声をいただきました。 同セミナーでは、当 J A の取扱い商品（融資やネットバンク）についての相談や利用申し込みもいただきました。
4.今後の予定	今後も、法人化を目指す農家に向けたセミナー開催を検討中です。

【具体的取組事例-次世代農業者の育成支援】

農業後継者・若手農業者への情報提供(農林中央金庫 熊本支店：熊本県)	
1.取組概要	熊本県農業経営同友会の定例総会（5月開催、60名程度参加）において、次世代を担う農業経営者を育成する日本農業経営大学校の紹介を行いました。 また、熊本県農業法人協会下部組織の若手の集まりである維新会の定例会(8月開催、出席者30名程度)において、J A 三井リースを活用した業務の効率化方法を紹介しました。
2.目的	より高度な経営スキルが学べるアグリフューチャー・ジャパンが運営する日本農業経営大学校を、経営者層及び若手農業者に紹介することにより、入学を促し、農業界全体の経営感覚の醸成、スキルアップを図ることとしております。 また、経験の浅い農業経営者に対して、J Aバンクとして、融資・出資のみではなく、農業の効率化に必要な有効なツールを紹介しております。
3.成果・効果	従来の生産に重きを置いた農業者教育ではなく、農業経営に重点を置いたカリキュラムを実施している日本農業経営大学校を紹介し、当該大学校の認知度が高まることにより、今後の農業における農業経営の重要性を農業者に認識していただくことができました。 若手農業者に、業務効率化の有効なツールとして、リースがあることを認識していただきました。
4.今後の予定	引き続き、若手農業者等に日本農業経営大学校の特徴・利点を農業経営者層にアピールし、農業界全体のスキルアップを図るとともに、業務の効率化に資する様々な手段等についても、情報提供して参ります。

【定例総会風景】



2.食農バリューチェーン構築による 農業・地域の成長支援

- J Aバンクは、農林水産業の事業力・収益力強化のため、商談会・ビジネスマッチングによる販路拡大支援や商品企画力の向上支援など、農商工連携に取り組んでおり、「農林水産業者と産業界の架け橋」として多様な機能を発揮しています。

【2019年度 商談会等開催・出展状況】

○JAバンクでは、27県域で計50回の商談会等を開催いたしました。

【例1】

「2019年度 J Aグループ茨城農畜産物商談会」

(2019年10月 茨城県信連・全農茨城県本部が主催)

【例2】

「J A・J Fグループ北信越商談会」

(2020年1月 J Aバンク・J F マリンバンクにて開催)

【具体的取組事例-食農バリューチェーン構築による農業・地域の成長支援】

系統組織の幅広いリレーションを有効活用したビジネスマッチング(愛知県信連：愛知県)	
1.取組経緯	当会取引先の酪農業および肉用牛生産業を営む農業法人では、一部の牛舎が古くなり、雨漏りする事象が発生するなどの課題を抱えておりました。 このことから、農林中央金庫名古屋支店との定例会議を通じて、同金庫名古屋支店の取引先である塗料メーカー（雨漏り防止の効果がある塗料を販売しているメーカー）を農業法人に紹介したところ、話を聞いてみたいとの回答を得ましたので、両者を引き合わせるようになりました。
2.取組概要	系統組織の幅広いリレーション（当会取引先と農林中央金庫名古屋支店取引先）を有効活用して、農業者ニーズに対応したビジネスマッチングが実現しました。
3.成果・効果	農業法人と塗料メーカーとのビジネスマッチングの実現となります。 現在は、農業法人に対して塗料メーカーより見積りの提示を受けるなど商談継続中です。 農業法人は、これまで雨漏りする牛舎の屋根は全面張り替えていたため、修繕費が高かかっていましたが、これにより修繕費を安価に抑えることができます。
4.今後の予定	商談結果次第では、牛舎修繕にかかわる工事費を当会からの融資で検討してもらえる可能性があります。

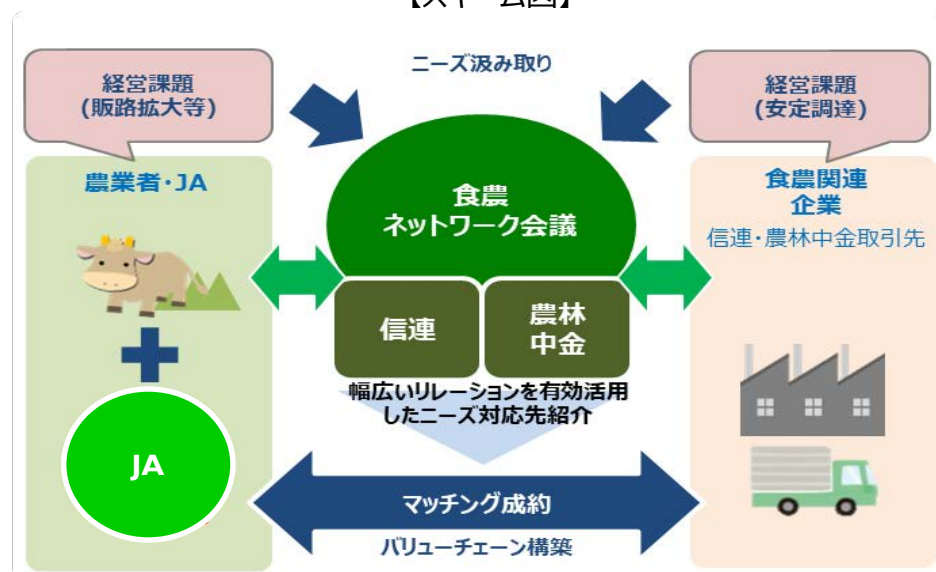
【視察風景】



【具体的取組事例-食農バリューチェーン構築による農業・地域の成長支援】

食農ネットワークを活用した販路拡大支援(ＪＡバンク広島：広島県)	
1.取組概要	ＪＡバンク広島では、農林中央金庫が開催するビジネスマッチング推進プラットフォーム「食農ネットワーク会議（ＴＶ会議）」を通じて、県内農産物の販売ニーズ等の発信や他県の実業関連企業の多様なニーズに関して情報交換を行い、ビジネスマッチングの創出を図っています。具体的には、県内ＪＡと広島県信連が連携し、県内の様々なニーズを「案件紹介シート」にとりまとめ、全国へ発信したり、全国からのニーズを県内に展開しています。
2.目的	ＪＡバンク中期戦略の「農業・地域の成長支援」にかかる取組みの一環として、川中・川下（食農関連企業）と川上（農業者）との架け橋機能を担うことで、農業者等の販路拡大を支援することとしています。
3.成果・効果	2019年度においては、長野県内の搾汁機メーカーからの搾汁機の供給ニーズを踏まえて、広島県信連と親交のある農家レストラン経営者と交渉し、マッチングの成約に繋がりました。
4.今後の予定	更なる個別マッチングの増加を目指し、本ネットワークを通じて県内外のニーズを発掘していきます。

【スキーム図】



【具体的取組事例-食農バリューチェーン構築による農業・地域の成長支援】

NEXCO西日本と連携した商談会の開催 (JAバンク広島・西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)：広島県)	
1.取組経緯	西日本高速道路(株)の100%子会社である西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)と連携し、広島県の農林水産物の魅力を発信する「広島ハイウェイ商談会」を広島市内で初開催しました。 県内の農業・水産業の生産者や、JA等40団体がセラーとして参加し、高速道路のサービスエリア・パーキングエリアの営業施設の運営を行う12事業者のバイヤーと個別商談を行いました。
2.目的	農業・水産業の生産者の販路開拓支援により、生産者の所得向上や地場企業を支援するとともに、NEXCO西日本グループが掲げる地域資源を活用した「地域創生」「地域経済活性化」へ寄与するため、JAバンク広島とNEXCO西日本グループがタッグを組んで商談会を開催しました。
3.成果・効果	商談会当日は、約140件もの個別商談が行われました。 また、商談の成約率を高めるため、商談会前にセラー・バイヤー双方の商談希望先を指定する事前予約型の形式を取り入れたことで、20件以上の成約に繋がりました。
4.今後の予定	引き続き、生産者の販売ニーズに対して、取引先・関係先を通じたビジネスマッチングの創出に取り組めます。

【商談会風景等】



【チラシ】



3.農業法人とのネットワーク拡大

- J Aバンクでは、農業法人とのネットワーク拡大、関係強化に取り組んでいます。

【農業法人協会との連携】

2014年2月に、農林中央金庫は全国約1,800社の先駆的な農業法人を要する公益社団法人日本農業法人協会(2020年3月末時点会員数：2,057社)と、包括的なパートナーシップ協定を締結しています。

農業法人の設備投資や経営の効率化、農畜産物の付加価値向上など、協会の会員が抱える課題に円滑に取り組めるよう J Aバンクの持つネットワークを活用し、幅広く支援します。

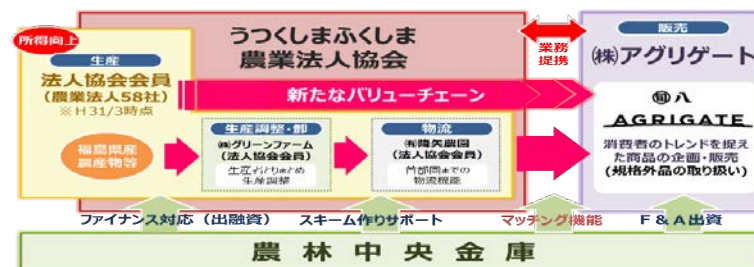
【セミナー等の開催】

6次産業化・輸出・ファンド等に関するセミナーや、農業経営に関するセミナー・講演会を全国各地で開催しています。

【具体的取組事例-農業法人とのネットワーク拡大】

法人協会ネットワークと金庫出資先の商流を活用した県内農産物の販路拡大プロジェクト (農林中央金庫 福島支店：福島県)	
1.取組概要	うつくしまふくしま農業法人協会会長より、福島県内の規格外品が正規品の20～30分の1の価格で取り扱われており、農家経営を逼迫しているという情報を得たことから、当金庫 F & A 出資先の株式会社アグリゲートを紹介しました。 アグリゲートは、旬な青果を全国各地の産地から直接仕入れ、新鮮な状態のまま消費者に届けるビジネスモデルを展開しており、消費者に対して丁寧に「おいしい食べ方」を説明することで規格外品を一般商品と並べて取り扱う、首都圏に14店舗を展開する「都市型八百屋」です。 本取組みは、うつくしまふくしま農業法人協会とアグリゲートをマッチングさせ、産地の「福島」と消費地の「首都圏」を直接つなげる取組みです。
2.目的	1 規格外品の販売による生産者の所得向上 福島県内ならば安価で扱われる規格外品が、首都圏で一般商品と同等に販売されるため、県外の消費増加や生産者所得向上に寄与します。 2 出資先の安定的な農産物調達構造の確立 農業法人協会が大規模生産者を取りまとめることで、アグリゲートは多くの魅力ある福島県産食材を安定調達することができます。 3 農林水産業の成長産業化の実現 上記1、2が拡大していくことで生産者の持続的成長の促進、産地のブランド化、安心・安全な食材提供に繋がり、農林水産業の成長産業化が実現します。
3.成果・効果	福島県内農業法人のうち、6社がアグリゲートと新たに取引を開始しました。これにより、農業法人の収益増加額4.2百万円、アグリゲートの取引額60百万円増加を果たすことができました。金庫-農業法人協会-アグリゲートの3者で記者会見を行う等、15媒体でメディア報道されたほか、SNS等でも多数共有されており、「福島県産」の魅力を十分に発信しました。
4.今後の予定	県庁と連携した県産品 P R イベント等を実施し、アグリゲートとの取引拡大に努めます。 本取組みを通し、うつくしまふくしま農業法人協会と農林中央金庫の関係性はさらに強固なものとなりました。別案件において、福島県産品対応があれば当協会と連携し対応していきます。

【スキーム図】



4.被災者等への支援

- J Aバンクでは、全国各地の被災者等を支援するため、対策窓口設置のほか、災害対策資金・特別対策資金の対応等を実施しています。これからの復興の取組みに対して十全な支援を継続しつつ、被災地における担い手の育成や大規模化等の新たな取組みへの後押しにも重点を置きながら、今後とも農林水産業と地域の復興を多面的に支援していきます。
- 2019年度においては、C S F (豚熱)や台風等により甚大な被害を受けた農業者に対し、資金創設や金利負担軽減を目的とした利子補給を実施するなど、資金の円滑な融通にかかる対応を行いました。

【具体的取組事例-被災者等への支援】

台風15号により被害を受けた農業者を対象とした低利資金の円滑な融通 (J Aバンク千葉：千葉県)	
1.取組概要	県内のJ Aは、台風15号によって農業経営に被害を受けた農業者の方々が、農業経営を復旧または維持させるために必要となる資金を円滑に調達できるよう、通常よりも低利な災害対策資金を創設しました。 また、農林中央金庫千葉支店は、農業者の方々が上記資金をJ Aからお借り入れいただく際にかかる金利負担を軽減するために、J Aに対して最大年0.675%の利率で利子補給を実施しました。
2.目的	台風15号によって、千葉県の農林水産業は被害額66,499百万円と甚大な被害を受けました。内訳としては、農業用施設の損壊や農畜産物の損失が大きく、農業者の方々が農業経営を再建させるためには、農業用施設の復旧、または損失した農畜産にかかる収入の補填等が必要があり、国および地方公共団体による補助事業が策定されました。 J Aバンクは農業者のための金融機関として、いち早く、農業用施設の復旧や損失した農畜産物の補填にかかる資金を低利にご融資し、もって農業者の方々の早期の農業経営再建に資することを目的として、低利な災害対策資金の創設および利子補給制度の策定を行いました。
3.成果・効果	2019年12月末時点における災害対策資金の融資実績は以下のとおりです。 1 取扱いJ A数：13 2 融資件数：298件 3 融資金額：718百万円
4.今後の予定	今後も農業経営に甚大な被害を及ぼす自然災害等が発生した際には、農業経営の再建に必要な資金が円滑に融通されるよう、J Aバンク千葉として迅速に低利資金の創設を検討してまいります。

【スキーム図】



【具体的取組事例-被災者等への支援】

令和元年度台風19号における対策資金の創設について(長野県 J Aグループ：長野県)

1.取組概要	2019年10月12日から13日にかけて発生した令和元年度台風19号（以下、「台風19号」という。）は、記録的な大雨となり、全国各地域の農林水産業に大きな被害がありました。長野県においても、りんごの落果や樹体被害・パイプハウス等の倒壊・果樹、野菜の冠水ならびに農業機械の冠水等の甚大な被害が発生し、農作物及び生産施設における被害額は、約10,500百万円となりました。 このような状況下、農業者への運転資金・設備資金を支援すべく、J A・信連・県・市町村・中央会協調のもと、金利0%ならびに保証料全額助成の「令和元年台風19号対策資金」を2019年12月に創設しました。
2.目的	令和元年台風19号対策資金の概要は以下のとおりです。 1 対象者：令和元年台風19号により被害を受けた農業者 2 資金使途：生産等の立て直しを図るための資金 3 借入限度額：被害認定額の範囲内かつ500万円以内 4 償還期間：7年以内（うち据置1年以内） 5 金利：0% 上記の金利0%は、県・市町村・中央会の利子補給ならびにJ Aの自助努力により実現しています。また、保証料については、信連が全期間・全額負担（キャッシュバック形式）することで、農業者の保証料負担は実質0%となっています。
3.成果・効果	資金創設にあたって多くの関係者との調整が必要となり、本資金の実質的な稼働は2020年1月からとなったため、2019年12月時点の実績は0でした。 なお、本資金創設前に2019年11月に長野県 J Aバンクにて、本資金のつなぎの位置づけで発動した「J Aアグリマイティーローン（災害緊急資金）」の2019年12月末時点の新規実行累計は、15件・40百万円となりました。
4.直近の実績	3月・4月より農繁期を迎える農業者が多く、台風19号被害における減収の影響が段階的に表面化してきており、資金相談も増加傾向にあります。2020年4月末時点の本資金の新規実行の累計は、29件・100百万円となりました。（参考：J Aアグリマイティーローン（災害緊急資金）の2020年4月末時点の新規実行の累計は、19件・50百万円となりました。）

【被災地風景】



【具体的取組事例-被災者等への支援】

C S F（豚熱）により被害を受けられた農業者に対する金融支援体制の構築について （岐阜県信連：岐阜県）	
1.取組概要	2018年9月にC S F（豚熱）が発生し感染が拡大したことを受けて、岐阜県はC S F（豚熱）の発生による被害をうけた農業者を支援するため、制度資金や利子補給制度を整備しました。 また、岐阜県信連としては、岐阜県と連携し、これら制度資金を借入する農業者に対し岐阜県農業信用基金協会にかかる保証料の助成制度を創設しました。
2.取組内容	岐阜県は、C S F（豚熱）の発生により所有する豚を殺処分した農家をはじめ、移動制限や搬出制限等出荷制限を受けた農業者の支援を目的として、2019年3月25日付で国からの手当金が交付されるまでのつなぎ資金として「岐阜県C S F 緊急対策資金」を新たに創設するとともに、「岐阜県C S F 緊急対策資金」ならびに「家畜疾病経営維持資金（うちC S Fに関する資金）」を借入れする農業者の金利負担軽減を目的とした利子補給を2019年3月25日より実施しています。 また、岐阜県信連としては、岐阜県と連携し、これら制度資金を借入れする農業者の岐阜県農業信用基金協会にかかる保証料負担を軽減することを目的として「岐阜県C S F 緊急対策資金保証料助成要領」を制定し、2019年3月25日より実施しています。
3.成果・効果	2020年1月に県下J Aにおいて実行された「岐阜県C S F 緊急対策資金」（1件、10百万円）について、46,946円の保証料助成を実施いたしました。 これにより、農業者は行政からの手当金が交付されるまでの間に必要な資金を確保でき、農業経営の維持・安定化を図ることができました。
4.今後の予定	2019年9月以降C S F（豚熱）は発生しておりませんが、今後新たなC S F（豚熱）による被害が発生した場合には、制度資金や保証料助成等により農業者を支援してまいります。

【チラシ】

豚コレラ発生農家、移動制限・搬出制限区域内農家の方へ

**国の手当金等の交付までのつなぎ資金を創設します
無利子・保証料なしで応援します！**

岐阜県C S F 緊急対策資金

平成31年3月25日より

岐阜県では、豚コレラ発生農家、移動制限・搬出制限区域内農家の経営を支援するため、平成31年3月25日から、国の手当金等の交付までのつなぎ資金を創設しました。
農家が借入する資金や保証料を岐阜県農業信用基金協会に限り、無利子・保証料なしで応援します。

資金の流れ

借入者：農業者
借入先：岐阜県農業信用基金協会
返済先：岐阜県農業信用基金協会
返済方法：一括返済（手当金交付前・後）

保証料：なし
利息：なし

※岐阜県農業信用基金協会（岐阜県農業信用基金協会）は、岐阜県農業信用基金協会の保証料を助成する制度です。

岐阜県C S F 緊急対策資金の概要

対象農家	豚コレラ発生農家、移動制限・搬出制限区域内農家
資金用途	国の手当金等の交付までのつなぎ資金として活用可能
資金の提供期間	国の手当金等の交付までのつなぎ資金として活用可能
資金の提供額	国の手当金等の交付までのつなぎ資金として活用可能
返済期間	国の手当金等の交付までのつなぎ資金として活用可能
返済方法	一括返済（手当金交付前・後）
返済利率	無利子
保証料	なし
保証料	なし

※岐阜県農業信用基金協会（岐阜県農業信用基金協会）は、岐阜県農業信用基金協会の保証料を助成する制度です。

※岐阜県農業信用基金協会（岐阜県農業信用基金協会）は、岐阜県農業信用基金協会の保証料を助成する制度です。

【具体的取組事例-被災者等への支援】

C S F（豚熱）発生農家に対するつなぎ融資の実施(愛知県信連：愛知県)	
1.取組概要	C S Fが発生した養豚農家（1軒）に対して、県下 J Aおよび信連の独自商品である「アグリマイティー資金（愛知県による豚コレラ緊急対策に基づくつなぎ融資）」により、つなぎ融資（注）を実施しました。 （注）「つなぎ資金」とは、資金調達は確定しているが、その資金がなんらかの事情によって必要とするときに間に合わない場合、入金時までのつなぎとして行われる融資のことです。本件は、養豚農家が国から手当金を受領するまでの間に必要となる資金をつなぐ融資です。
2.取組経緯	当会の取引先である某養豚農家において、2019年3月に自社農場でC S Fが発生したことから、飼養していた豚が全頭殺処分となり、事業が停止しました。 当該農家は事業を再開する意向であり、再開にかかる費用等を国からの手当金（殺処分した豚に対する補償金）で賄う予定でしたが、手当金が支給されるまでに相応の期間を要することから、一時的に資金不足に陥る恐れがありました。 このようなことから、当社の事業再開に向けた取組みを支援するため、当会において、2019年4月に98百万円のつなぎ融資を実施しました。
3.成果・効果	つなぎ融資を実施したことにより、手当金を受領するまでの間に発生した事業再開にかかる費用等の支払いを滞りなく実施できました。
4.農家の現状	当該農家については、2020年2月から豚の導入を開始し、事業を再開しました。 今後、順次飼養する豚の頭数を増やしていき、最終的には事業が停止する前と同程度の規模で養豚業を行う予定です。

5.経営不振農家の経営改善支援

- ＪＡバンクでは、負債整理資金の対応等にあたり再生計画の策定支援や経営指導など、農業者の経営改善支援に取り組んでいます。

【2019年度 農業者の経営改善支援取組実績】

単位：件、％

区分	期初経営改善支援取組先 A	Aのうち再生計画を策定した先 a	Aのうち期末に債務者区分がランクアップした先 b	Aのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 c	再生計画策定率 a/A	ランクアップ率 b/A
正常先	2,400	553		1,919	23.0%	
要注意先	2,900	869	369	2,215	30.0%	12.7%
破綻懸念先	1,229	393	150	941	32.0%	12.2%
実質破綻先	1,022	175	54	857	17.1%	5.3%
破綻先	44	4		38	27.7%	11.0%
合 計	7,595	1,994	573	5,970	26.3%	7.5%

（注１）経営改善支援取組先は、ＪＡ・信連・農林中金が再生計画の策定など、経営改善支援に取り組んだ先として指定したものをいいます。ランクアップ先とは、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先をいいます。債務者区分不変先とは、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先をいいます。

（注２）各県域からの報告を集計しており、一部未集計のＪＡが含まれます。

6.事業性評価を通じた農業者の経営課題の把握・課題解決ソリューションの提供

- J Aバンクでは、農業者の所得向上に向けて、経営課題に対する幅広いソリューション提供を行っています。
- 業種特性や外部環境、内部環境等を踏まえた分析や農業者へのヒアリング等により、経営・事業全般の課題を抽出・整理(=「事業性評価」)し、系統団体や専門家と連携のうえ、そうした課題の解決に向けてサポートしていきます。

「ＪＡ経営基盤強化（営農・経済）支援」について（ＪＡグループ富山：富山県）	
1.取組概要	ＪＡバンク中期戦略における実践事項のうち、「農業・地域の成長支援」として、「ＪＡ経営基盤強化（営農・経済）支援」の取組みを2019年度に実施いたしました。 富山県内ＪＡの農業子会社（以下、「当社」という。）を対象に、富山県農業協同組合中央会・全農富山県本部とともに、ＪＡ系統一体となって連携し、取組みを行いました。 取組内容は、現状把握、課題抽出、改善提案のフローで農業法人コンサルを実施いたしました。また、全農富山県本部は当社に対して、主に生産性向上・作業省力化を目指す「農家手取り最大化プロジェクト」（全農独自施策）を導入し、2019年度から2021年度まで継続して取り組みます。
2.目的	本取組では、当社の収益力向上を主な目的として、農林中央金庫富山支店による提案を次年度の当社の事業方針に盛り込み、体制構築を図ることを目指しました。 農林中央金庫富山支店で従来取り組んできた事業性評価コンサルのノウハウを活用し、当社の決算書や訪問によるヒアリング、全農富山県本部との協議等により、情報収集を行い当社の分析・見える化を図りました。 ＪＡ系統の役割として、富山県農業協同組合中央会は、各連合会の総合調整、全農富山県本部は当社の農業の技術面からのアプローチ、農林中央金庫富山支店は主に財務面からのアプローチとし、ＪＡ系統としての相互連携を機能させ、当社へのサポートを実施しました。
3.成果・効果	本取組は主として当社の次年度以降の収益力向上を目的としておりました。次年度計画には、水稻事業を中心とした施策を盛り込み、この計画に沿って事業を行うことで、当社の収益力向上を目指すこととしました。
4.今後の予定	全農富山県本部の「農家手取り最大化プロジェクト」は、2021年度まで継続することから、農林中央金庫富山支店も全農富山県本部と協同して、サポートしていく予定です。

【スキーム図】



【具体的取組事例-事業性評価を通じた経営課題の把握・課題解決ソリューションの提供】

事業性評価を通じた農業者へのソリューション提供(J A 芸南・広島県信連：広島県)	
1.取組概要	J Aバンク広島では、これまでの農業者への適切な資金対応を行うことに加え、地域の中核となる担い手に、より踏み込んだ対応として事業性評価を通じたソリューション提供に取り組んでいます。2019年度は県内の柑橘農家を対象に J A 芸南・広島県信連が中心となって、支援を行いました。 具体的には、業種特性や外部・内部環境等を踏まえた分析から経営課題を把握し、経営ビジョンの共有を図りながら、必要となる課題解決策（事業計画の立案、生産の効率化、雇用環境の整備、資金供給等）を提案・実践しました。
2.目的	J Aバンク中期戦略における「農業・地域の成長支援」にかかる取組みの一環として、農業者の農業所得向上を支援するため、農業者が抱える経営課題に対して、J Aグループの総合力を発揮し、幅広いソリューションを提供することを目的としています。
3.成果・効果	対象農家からは、「規模拡大を目指すなかで、まずは新たな事業計画の立案、雇用環境の整備、資金確保等が急務であったが、経営面で幅広く支援してもらい助かった。」と評価をいただきました。
4.今後の予定	今後の経営状況を踏まえながら、必要に応じて所得向上に向けた支援を行っていきます。

【スキーム図】



【取組風景】





Ⅲ 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、 担い手に適した資金供給手法の提供

1.資本供与の取り組み（ファンドの活用）

- J Aバンクでは、農業振興や環境に貢献する取組みを行う企業に投資し、その成長を支援しています。2013年6月には農業法人等からの規模拡大ニーズに応えるために「担い手経営体応援ファンド」を創設しています。

【投資累計実績】

単位：件、百万円

ファンド名	2018年度末累計		2019年度末累計	
	件数	残高	件数	残高
アグリビジネス投資育成(株)プロパーファンド	136	4,209	147	4,806
アグリシードファンド	317	2,404	331	2,498
担い手経営体応援ファンド	25	680	28	747
復興ファンド	70	1,653	74	1,705
合 計	548	8,946	580	9,756

【アグリビジネス投資育成(株)】農業法人投資育成制度にかかる業務を行うため、J Aグループと日本政策金融公庫の出資により設立された法人です。

【アグリシードファンド】農業生産法人を含む農業法人へ資本を供与する枠組みとして創設されました。資本過小ながら技術力のある農業法人へ出資し、地域農業の担い手を育成することを目的としています。

【担い手経営体応援ファンド】農業法人の規模拡大ニーズの高まりを受け、既存のアグリシードファンド等では対応できない大型の投資案件に対して対応しているファンドです。

【復興ファンド】災害被災された農林水産業法人等を支援することを目的に創設されたファンドです。

【具体的取組事例-資本供与の取組み】

集出荷貯蔵施設建設に向けた資本供与(静岡県信連：静岡県)	
1.取組概要	J A取引先である大規模農業者が集出荷貯蔵施設の建設を計画していたことから、J Aと信連、農林中央金庫、アグリビジネス投資育成(株)が連携し、担い手経営体応援ファンドによる出資、制度資金の活用による建設資金を支援いたしました。
2.目的	集出荷貯蔵施設の建設には、多額の設備投資が必要となることから、制度資金の活用とともに、財務の安定化と運転資金の調達を図るためファンドの支援を行いました。
3.成果・効果	出資を受けたことで、財務の安定化や対外的な信用力が増したこともあり、融資審査も問題なくクリアされました。
4.今後の予定	引き続き、J A 営農、金融部門における支援がなされることから、本会では金融支援に加え、取引先等とのビジネスマッチングによる販路の確保支援等を図っていきます。

【集出荷貯蔵施設風景】



【具体的取組事例-資本供与の取組み】

アグリシードファンドによる資本供与(J Aバンク鹿児島：鹿児島県)	
1.取組概要	専門農協の組合員である養鶏業者（ブロイラー） A 社より、アグリシードファンドの相談を受け、対応を実施しました。 農林中央金庫鹿児島営業所において、2016～2017年にかけて専門農協に対し、資本増強ニーズがある組合員に対するソリューションとして、アグリシードファンドを紹介しており、その後、J A鹿児島いずみに対して専門農協を通じて増資の相談がありました。 鹿児島県信連では当時 J A鹿児島いずみからトレーニーを受け入れていたことから、トレーニーを中心に J A鹿児島いずみや農林中央金庫鹿児島営業所と連携し、計画策定支援を行いました。
2.目的	A 社については規模拡大にともなう鶏舎建設を予定していたことから、設備資金の調達手段の一環として、また同時に自己資本の増強を図る目的で、アグリシードファンドによる出資を実施しました。
3.成果・効果	2019年4月にアグリシードファンド9.9百万円の増資を行い、鶏舎建設にかかる資金を調達すると同時に、2019年4月期において債務超過を解消しました。
4.今後の予定	アグリシードファンドを契機として、A 社との取引拡大を図るとともに、専門農協との連携を強化し、組合員の資金ニーズへの対応強化を図る予定です。

2.負債整理資金による経営支援

- J Aバンクでは、農業者の債務償還負担を軽減し、経営再建を支援するため負債整理資金を取り扱っています。

【2019年度 負債整理資金貸出実績】

単位：件、百万円

資金名	実行件数	実行金額	2020年3月末残高
農業経営負担軽減支援資金（注1）	65	606	9,555
畜産特別資金（注2）	8	598	35,108
その他（注3）	1,358	9,911	48,481
合 計	1,431	11,115	93,144

（注1）農業経営負担軽減資金は、営農に必要な資金を借り受けたために生じた負債の借換えのための制度資金であり、J Aなどの融資期間において取り扱っています。

（注2）畜産特別資金は、過去の負債の償還が困難な畜産経営者に対する長期・低利の借換え資金であり、J Aなどの融資機関において取り扱っています。

（注3）その他は、都道府県独自の制度資金や、制度資金以外のプロパー資金（要綱資金、独自資金）による借換え資金などが該当します。

3.動産担保融資の活用

- J Aバンクでは、農畜産物や機械設備、事業用車両などの様々な動産を担保とした融資を行い、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組みを行っています。

【2019年度 動産担保融資活用実績】

単位：件、百万円

動産の種類	件数	2020年3月末残高
農畜産物	1,836	130,991
機械設備	74	1,339
その他	19	284
合 計	1,929	132,614

【具体的取組事例-動産担保融資の活用】

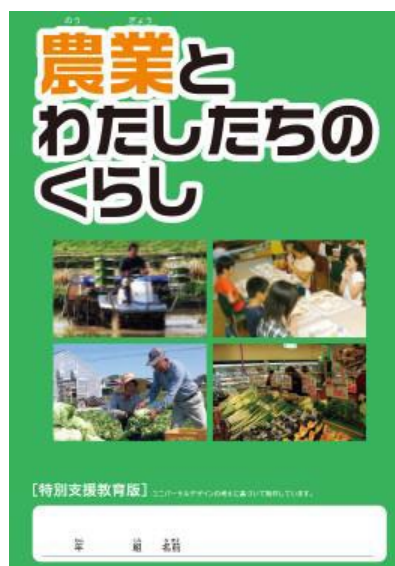
動産担保融資の取組み(J Aバンク鹿児島：鹿児島県)	
1.取組概要	肥育牛農家である農業法人 A 社に対し、集合物譲渡担保（牛）を設定し、取引先の肥育素牛導入資金および事業運転資金への対応を実施しました。 評価額は下記算定基礎で算出しています。 本県子牛平均売買価格×担保頭数・・・① 本県平均飼養費÷2（注）×担保頭数・・・② ①＋②＝担保評価額 （注）担保牛は導入直後の牛から出荷直前の牛まで生育ステージが分散しているため、加重平均として除しています
2.目的	当法人は J A 預託事業を利用していたところ、地銀より運転資金枠設定を受けたため、本会が地銀運転資金の借換を行い、その後規模拡大、素牛価格高騰による枠増額に対し対応を行っています。
3.成果・効果	J A 系統離れ防止となったほか、太陽光発電設備事業にかかるソーラー設備導入資金対応、J A との取引拡大につながりました。
4.今後の予定	運転資金については本会枠利用していただく中、その他の資金ニーズが生じた際に、J A ・信連一体となって対応を行う予定です。



IV 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

1.食・農への理解促進

- J Aバンクは、地域の小学校の農業に対する理解を促進するため、J Aバンク食農教育応援事業を展開し、農業に関する教材「農業とわたしたちの暮らし」の配布や農業体験学習の受け入れなどに取り組んでいます。
- 教材本「農業とわたしたちの暮らし」は、J Aバンクを通じて、2019年度には全国の小学校約2万校へ約132万冊が配布され、学校の授業等において活用されています。
- 前年に続き、ユニバーサルデザインの考え方に基づく特別支援教育版の贈呈も行っています。



写真左：教材本「農業とわたしたちの暮らし」
写真右：教材本「農業とわたしたちの暮らし（特別支援教育版）」

【具体的取組事例-食・農への理解促進】

「第14回食育推進全国大会 in やまなし」でのイベント開催(J Aバンク山梨：山梨県)	
1.取組概要	「食育推進全国大会」は、国民の食育並びに食育推進活動への理解を深めることを目的に、全国規模の中核的行事として「食育月間」である6月に農林水産省・地方公共団体共催により実施される全国大会で、令和元年度は山梨県で開催されました。 開催日は、2019年6月29日（土）・30日（日） 大会イベントの1つとして、J Aバンク山梨では、県産食材を使った親子料理教室を開催しました。
2.目的	大会テーマである「食がつなぐ人と未来」をコンセプトに、県内農作物を用いた料理体験を通じ、県産品への愛着・理解の醸成・地産地消を図ること、さらに、共働き家庭が増加する中、料理が人生を豊かにする家庭内コミュニケーションである意識付けを図ることを目的としました。
3.成果・効果	申込人数80組限定とし、予約で満席となりました。当日は、160名の親子に参加いただき、「桃」「ぶどう」「さくらんぼ」等県産果実を使った「フルーツもりもりトライフル」（注）を作りました。 （注）「トライフル」とは、イギリス発祥のデザートで、カスタードやスポンジケーキ、フルーツなどを器の中で層状に重ねたものをいいます。
4.今後の予定	J Aバンク山梨では、今後も子どもたちを対象に、食への関心・興味を高揚し、食の大切さや食を支える農業の役割を伝えていく取組みを実施していきたいと考えております。

【具体的取組事例-食・農への理解促進】

都市農業の理解促進対策（大阪農業PR・ブランディング）（JAグループ大阪：大阪府）	
1.取組概要	JAグループ大阪では、大阪農業PRやブランディング対策として、以下の取組みを行いました。 1 大阪農業をPRする「大阪地産地消プロジェクト」の実施・専門WEBサイトによる大阪農産物の情報発信 地産地消プロジェクト専門WEBサイト「大阪産のお野菜さん」を活用し、農産物に関するお役立ち記事の掲載や、地産地消がコンセプトの外食店舗の取材、レシピ掲載などを通じて農産物の魅力を発信しました。 2 大阪産農産物の食材PRイベントの開催 地元老舗洋菓子店とコラボした「大阪ぶどう＆大阪いちじくフェア」を開催し、各店舗こだわりの限定メニューによる旬の食材PRを行いました。 3 市内中心部での農産物マルシェ・イベントの開催 心斎橋駅近隣の地下商店街「クリスタ長堀」において、毎月旬の農産物を販売するマルシェを開催しました。 同じく「クリスタ長堀」において、飲食店舗とコラボした大阪産グルメフェアを開催しました。
2.目的	大都市において、広く一般消費者に対し、地元大阪の農産物の魅力を発信することを目的に、WEB・SNSを活用した情報発信を行いました。 また、「もっと身近に感じて味わえる」ことを目的に、マルシェ販売に加え、飲食店舗とコラボレーションし、地元農産物を味わえるメニューを介したPR活動も行いました。
3.成果・効果	専門ウェブサイトは、定期的な情報発信の効果により、WEB総PV数57,000PV、Facebookフォロワー数3,600名以上と認知度が徐々に進捗しています。 食材PRイベントでは、老舗洋菓子店との関係構築に加え、各店舗の旬の限定メニューとして来年度以降も検討いただけることとなりました。 市内中心部での農産物マルシェ・イベントの開催においては、定期開催努力の結果、参画JAが2JAから8JA(管区14JA)まで増加し、一定のリピーターも増え、地下商店街のなかでもメインイベントとして認知が拡大しました。
4.今後の予定	専門WEBサイトは2020年5月にリニューアルして更なる情報発信強化を予定しております。

【イベント風景等】



2.地域活性化への取組み

- J Aバンクでは、地域における農業者との結びつきを強化し、地域を活性化するための取組みを行いました。

【行政・地域企業等との連携】

- J Aバンクでは、行政や地域の食農関連企業・関連団体等との連携をすすめ、地域での新たなビジネスの構想・実践を通じて、地域活性化に貢献しています。

【具体的取組事例-地域活性化への取組み】

企業参入によるにら出荷作業の機械化(J A 高知県：高知県)	
1.取組概要	この取組みは、J Aグループと建設会社のA社、高知県が力を合わせ、にらの産地が抱える課題を解決するため、にら出荷作業の機械化・事業化を実現したものです。 A社と農林中央金庫、高知県の3者が、高知県の園芸農業の振興、雇用の拡大を目指して2017年7月に締結した連携協定に基づく取組みです。
2.目的	にら出荷作業の担い手不足を解消し、産地を維持することを目的に実施しました。 高知県はにらの大産地で、出荷量日本一を誇っていますが、高齢化による“そぐり”（注）の担い手不足という課題を抱えていました。 そこで、J Aグループは高知県、地域に根差した農業ビジネスへの参入を目指していたA社と協力し、“そぐり”作業を事業化、機械化することで、担い手不足の解消を図りました。 （注）「そぐり」とは、にらの外葉を取り除く、出荷前に必要不可欠な作業のことです。
3.成果・効果	2018年7月より、A社とJ A高知県は“そぐり”作業の機械化に関する実証試験を行いました。 2019年11月、A社と農林中金が共同出資し、“そぐり”と計量・結束作業を手掛ける企業を設立しました。
4.今後の予定	2020年春、J A高知県の香美営農経済センター内に「そぐりセンター」を設置し、にらの出荷作業を行う準備が完了予定です。 また、「そぐりセンター」では、初年度となる2020年度は年間200 t、次年度からは年間270～280 t のにら出荷作業を受託する計画です。

【作業風景等】

